

# 県議会おおい

No.106

大分県議会

平成29年6月発行



平成28年度 出前県議会  
議員と語ろうイン南部地域(佐伯市)

目次	▶就任ごあいさつ.....	1
	▶平成29年第1回定例会.....	2
	▶新たに構成された委員会.....	4
	▶トピックス・県議会今後の動き.....	6

## ～出前県議会～

- 平成29年2月3日、佐伯市に15名の議員が出向き出前県議会を開催しました。



大分県議会議長

井上 伸史

県民の皆様には、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。

先の第1回定例会県議会におきまして第72代議長という大役を仰せつかりました日田市選出の井上伸史です。

さて、本県では、少子高齢化と人口減少の進行、大規模災害への備え、農林水産業の担い手不足など喫緊の課題が山積しています。このような中、人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持していくためには、都市部と地方、あるいは地域どうしが連携を深め、互いに補い合い、魅力を高め合うことが重要と考えています。また、人々の交流が促進されるよう広域交通ネットワークなど社会基盤の整備にもしっかりと取り組むことが大切です。県民の皆様が大分県に住んでよかったと思っていただけのように、暮らしやすい環境づくりを積極的に進めてまいります。

大分県議会は、地域の代表として常に県民の視点に立ち、皆様の声が県政に反映されるよう各種の施策についても執行部と活発に議論するとともに、積極的に政策提言を行ってまいります。

今後とも、議会の改革と活性化に取り組むとともに、県民生活の向上、県勢の伸展と民主政治の健全な発展のために全力を傾注してまいります。誠心誠意努力し、県民の皆様への御理解と御協力を心からお願い申し上げます。



大分県議会副議長

御手洗 吉生

県民の皆様には、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。

第97代副議長を仰せつかりました佐伯市選出の御手洗吉生です。

少子高齢化や人口減少社会を迎える中で、今後とも県民の皆様が地域に誇りを持って安心して暮らしていくためには、働く場の確保や子どもを生き育てやすい環境整備、防災対策の充実など、多くの施策を着実に推進していく必要があります。

とりわけ、防災対策については、今後30年のうちに70%程度の高い確率で、南海トラフ巨大地震が発生すると予想されています。災害は予測が困難ですが、災害による被害を最小限にするためには、防災・減災に向けた事前の対策が必要です。特に、大分県は海岸部から山間部まで多様な自然を有しておりますので、様々な角度から災害対策を検討する必要があります。

私は、果樹、畜産、稲作を中心に農業を営んでいましたが、農業や防災など現場の声が行政に届きにくいという思いが政治を志した原点であります。初心を忘れず、県民の皆様への声を県政に届けるため、議長の補佐役として議会の円滑な運営と活性化に努めるとともに、各地域として大分県が発展するよう、誠心誠意努力してまいりますので、皆様の御理解と御協力を心からお願い申し上げます。

就任ごあいさつ

平成29年 第1回定例会

2月27日から3月29日までの会期31日間で開催しました。

開会後、田中議長による諸般の報告に続き、3年目を迎える「安心・活力・発展プラン2015」の取組強化を通じた地方創生の加速化に重点を置いた平成29年度大分県一般会計予算案など、議案等46件が提出され、広瀬知事が提案理由を説明しました。

3月7日、8日に行われた代表質問には3人の議員が、また、9日から13日に行われた一般質問には、12人の議員が登壇し、県政運営などについて、執行部と活発な議論を行いました。10日には、6年前に発生した東日本大震災により犠牲となられた方々へ哀悼の意を表し、黙祷が捧げられました。各常任委員会は、3月6日、22日、23日に開催し、付託された議案等について慎重な審査を行いました。

閉会日の3月29日には、議長・副議長の辞任に伴う選挙が行われ、第72代議長に井上伸史議員、第97代副議長に御手洗吉生議員が選任されました。

今定例会では、知事提出議案等63件について可決・同意・承認し、議員提出議案9件、委員会提出議案2件を可決、請願1件を採択、6件を不採択、2件を継続審査としました。会期中には、延べ525人の方々



代表質問

3月7日(火)



自由民主党 油布 勝秀 議員

- ▼県政運営
- ▼国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭
- ▼防災対策
- ▼空家対策
- ▼教育
- ほか

**問** 平成29年度における県政運営の基本方針を伺う。

**答** 第一に「安心・活力・発展」の取組を強化し、大分創生を加速させること、第二に国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、ラグビーワールドカップの開催準備に万全を期すこと、第三に熊本地震の影響からの復興と景気対策に努めることである。

「安心」の分野では、「子育て満足度」「健康寿命」「障がい者雇用率」の3つの日本一に挑戦する。「活力」の分野では、農林水産業については、低コスト化や高付加価値化、高収益な園芸品目への転換など、構造改革をさらに加速する。商工業については、大分県版第4次産業革命OITA4.0に挑戦し、女性の活躍推進にも取り組む。観光では熊本地震の影響からV字回復に続き積極的に国内外



からの誘客を図る。また、移住・定住の促進対策を強化する。

「発展」の分野では、引き続き教育改革を進め、「教育県大分」の創造を目指す。また、九州の東の玄関口としての拠点づくりや、東九州新幹線の整備計画路線への格上げに力を入れる。

このようにして平成29年度は大分県の未来を創出し、地方創生を加速する年とし、明るく力強い大分県を築いていく。

3月8日(水)



県民クラブ 小嶋 秀行 議員

- ▼時代の潮流
- ▼財政運営
- ▼地方分権改革
- ▼商工労働行政
- ▼教育行政
- ほか

商工労働行政

**問** 中小企業の活性化に向けた取組方針について伺う。

**答** 本県はこれまで積極的な企業誘致により鉄鋼、化学、自動車など国内有力企業がバランスよく立地し、立地企業と地元中小企業が共に発展する厚みある産業集積が進んでいる。

とりわけ自動車産業は、ダイハツ九州の進出に伴い、北部九州は国内有数の生産拠点となっている。そこで、大分県自動車関連企業会を設



立し、中小企業の自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図っている。一方自動車産業はグローバル化によりコスト競争が激化するとともに、近年次世代自動車の開発に向けて、日々急速な技術革新が続いている。

この状況を踏まえ産学官一体となり参入に直結する取組を強化していく。

一つ目は、受注獲得に必要な更なるQCD(品質・コスト・納期)対応力の向上である。二つ目は県域を越えた地域間連携の強化、三つ目は電子デバイス関連企業の参入促進である。このような取組を進め、一層の自動車産業の集積を図っていきたい。

さらに、半導体や医療機器、エネルギー、食品産業など様々な分野においても技術革新や取引機会拡大に取り組み、本県中小企業全体の活性化を図っていくことも重要である。

こうした産業を支える中小企業の規模は様々で、今後は小規模事業者にもしっかりと光を当て、規模に応じたきめ細やかな支援に積極的に取り組んでいく。



公明党 戸高 賢史 議員

- ▼健康寿命日本一に向けた取組
- ▼県立美術館
- ▼再生可能エネルギーの推進
- ▼障がい者施策
- ▼密集市街地の大規模火災への対応
- ほか

健康寿命日本一に向けた取組

**問** 健康寿命日本一を目指すための来年度の関連事業の狙い、今後の事業展開について伺う。

**答** プラン2015では平成36年度までに県民の健康寿命を約2年延伸し、健康寿命日本一を目指す高い目標を掲げており、まずこの3年間、次の3点に力を入れていく。

第1点は県民総ぐるみで取り組む仕組みの構築である。昨年6月に立ち上げた「健康寿命日本一おおいた創造会議」では熱心な議論が交わされ、新たな健康づくりのプラットフォームとして機能し始めたところである。また、健康寿命延伸月間のイベントにも多くの方々に参加いただくなど、県民運動への機運の高まりを実感している。

第2点は無関心層を惹きつけるインセンティブの創出である。ウォーキングや健診受診等でスマホにポイントを貯め、商店街やコンビニで割引や特典が受けられる健康ポイントアプリを開発する。

第3点は地域の健康課題への対応である。県民2万人に実施した健康意識行動調査によって、初めて市町村比較ができる結果を得た。今後は各地域の保健所を健康づくりの拠点として市町村や企業などと連携し地域の健康課題解決に向けて取り組んでいく。

議員提案の「健康寿命日本一おおいた県民運動推進条例」の後押しをいただきながら健康寿命日本一の早期実現を目指していく。

一般質問

3月9日(木)

自由民主党 吉富英三郎 議員

統合型リゾート施設  
別府港の整備  
ほか

自由民主党 羽野 武男 議員

ふるさと納税  
中小企業の人材確保  
ほか

自由民主党 井上 明夫 議員

林業振興  
高校生を中心としたIT人材の育成  
ほか

県民クラブ 守永 信幸 議員

消費生活協同組合の存在意義と活用  
おおいた動物愛護センター  
ほか

3月10日(金)

自由民主党(党籍なし) 荒金 信生 議員

九州の東の玄関口

自由民主党 大友 栄二 議員

子ども医療費助成  
地方創生に向けた移住・定住の促進  
ほか

県民クラブ 久原 和弘 議員

米軍の日出生台演習  
高齢者福祉  
ほか

自由民主党 嶋 幸一 議員

障がい者差別の解消  
インバウンド対策  
ほか

3月13日(月)

自由民主党 御手洗 吉生 議員

競技力向上  
環境影響評価条例の改正  
ほか

県民クラブ 二ノ宮 健治 議員

地方創生戦略  
由布市TICを活用した観光戦略  
ほか

自由民主党 土居 昌弘 議員

精神科救急医療  
特別支援教育  
ほか

公明党 吉岡 美智子 議員

女性が活躍する社会  
女性防災士の育成  
ほか

注：会派名の( )書きは識別のための表記

子ども医療費助成

**問** 子ども医療費助成について、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

**答** 子ども医療費助成は、子育て世帯の経済的負担の軽減につながり、とりわけ病気にかかりやすい乳幼児の早期治療にも大きな役割を果たしている。県では未就学児の入・通院に対する現物給付型の助成に加え、費用が多額となる入院については、平成22年10月から小中学生にも助成を拡大している。

こうした中、国では、自治体の少子化対策を支援する観点から、未就学児の医療費助成については、平成30年度以降国保国庫負担金の減額措置を廃止することとなった。この国保ペナルティーの一部廃止によって、県内市町村には、総額約7300万円が追加交付されると試算しているが、この新たな財源について国は、医療費助成の拡充ではなく、他の少子化対策の充実に充てるよう各自治体に求めている。

平成30年度以降の医療費助成のあり方については、拡充を含め市町村には様々な意見があるが、県としては、国の要請の趣旨も踏まえ、小児医療体制の充実や待機児童の早期解消など、総合的な子育て環境の充実に向けて、市町村と力を合わせスピード感を持って取り組んでいきたい。

米軍の日出生台演習

**問** 縮小に向けた取組を行ってきたか、また今後訓練にどのように対処していくのか伺う。

**答** 日出生台での米軍実弾射撃訓練は、日米安全保障体制の枠組みの中で、SACO合意に基づき、沖縄の基地負担軽減のために、国の責任で実施されている。県の基本的スタンスは、将来にわたっての縮小・廃止であり、訓練が恒常化されることはあつてはならないと考える。

このことは防衛大臣等に対し要請しており、県と地元市町で構成する四者協においても訓練の度に国に要請してきた。また、実施される訓練についても、全国で唯一、国と協定を結び、訓練日数や人員数、砲門数等に歯止めをかけている。さらに、冬期の夜間射撃時間の短縮を盛り込んだ覚書について、防衛省等に対して、米軍への周知と遵守の徹底を求めてきた。

それにもかかわらず3月2日の夜8時以降の射撃については極めて遺憾であり、直ちに九州防衛局から説明を受けるとともに、翌日には協定等の遵守徹底を米軍に伝えるよう強く要請した。

平成29年度も、SACO合意の範囲内で米軍実弾射撃訓練が実施される予定である。地元の負担軽減という観点から、できる限りの射撃日数の短縮等を国に求めていく。

集落営農法人

**問** 今後集落営農法人の経営力強化についてどのように取り組んでいくのか伺う。

**答** 本県の集落営農法人は経営規模が小さく、高齢化も進行しており、今後を考えると、今のうちに経営力を強化しておく必要があると考える。

まず第一は、規模拡大による生産性向上である。基盤整備事業と組み合わせた農地の集積により、大規模な経営体を育成する。

第二は、経営の多角化である。米だけに頼らない経営を目指し、園芸作物を取り入れ、周年雇用や収益拡大につなげる。

第三は、経営力強化の観点から、法人の再編も重要である。今後は水系・校区などが共通する地域を対象に、将来の法人統合を見据えて、意向調査や合併構想の策定に取り組みたいと考える。

集落営農法人は、本県農業はもとより、地域の核となる担い手である。構造改革を進め、米政策の転換など、環境の変化に対応し、持続可能な組織となるよう経営力を強化していく。

可決された議案（議員提出）

●条例関係（1件）

▽健康寿命日本一おおいた県民運動推進条例の制定について

●意見書（8件）

- ▽北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決を求める意見書
- ▽所有者の所在の把握が難しい土地への対応に関する意見書
- ▽参議院議員選挙における合区の解消を求める意見書
- ▽認知症の人とその家族が安心して暮らすことのできる社会の構築を求める意見書
- ▽過疎地域の追加と過疎対象事業債の対象事業の拡充を求める意見書
- ▽水素ステーションの整備促進を求める意見書
- ▽海洋ごみの処理推進を求める意見書
- ▽無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書

可決された議案（委員会提出）

●条例関係（1件）

▽大分県議会委員会条例の一部改正について

●意見書（1件）

▽精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引の適用を求める意見書

採択された請願（1件）

▽精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引の適用を求める意見書の提出について

意見書は、議長名で衆参両院議長、内閣総理大臣及び担当大臣あて送付しました。

可決・承認等された議案等（知事提出）

●予算関係（26件）

▽平成29年度大分県一般会計予算

●条例関係（19件）

- ▽大分県立学校いじめ対策委員会条例の制定について
- 人事関係（2件）
- ▽副知事の選任について
- その他（15件）
- ▽包括外部監査契約の締結について

●報告（1件）

▽損害賠償の額の決定について

新議員の紹介

5月28日執行の県議会議員豊後高田市選挙区補欠選挙において鴛海氏が当選しました。



おしうみ 鴛海 豊

新たに構成された委員会

◆議会運営委員会

（議会運営に関する事項、会議規則や委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項を協議します。）

委員長 副委員長

- ・麻生 栄作
- ・吉富 英三郎
- ・元吉 俊博
- ・阿部 英仁
- ・藤田 正道
- ・平岩 純子
- ・河野 成司
- ・志村 学
- ・古手川 正治
- ・近藤 和義
- ・二ノ宮 健治
- ・尾島 保彦
- ・久原 和弘

◆ 常任委員会

(本会議から付託された議案や請願の審査を行うとともに、担当する各部署に関する事項を調査します。)

総務企画委員会(7人)



委員長  
自由民主党  
油布 勝秀



副委員長  
自由民主党  
木付 親次



自由民主党  
麻生 栄作



自由民主党  
古手川 正治



県民クラブ  
尾島 保彦

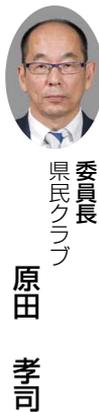


県民クラブ  
玉田 輝義



日本共産党  
堤 栄三

福祉保健生活環境委員会(8人)※1名欠員



委員長  
県民クラブ  
原田 孝司



副委員長  
自由民主党  
衛藤 博昭



自由民主党  
土居 昌弘



自由民主党  
末宗 秀雄



県民クラブ  
後藤 慎太郎



県民クラブ  
守永 信幸



自由民主党(党籍なし)  
荒金 信生



委員長  
自由民主党  
毛利 正徳



副委員長  
自由民主党  
大友 栄二



自由民主党  
井上 伸史



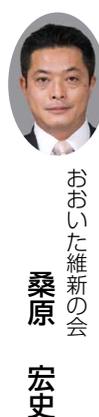
県民クラブ  
二ノ宮 健治



県民クラブ  
三浦 正臣



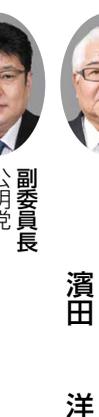
公明党  
河野 成司



おおいた維新の会  
桑原 宏史



委員長  
自由民主党  
濱田 洋



副委員長  
公明党  
戸高 賢史



自由民主党  
志村 学



自由民主党  
御手洗 吉生



自由民主党  
近藤 和義



県民クラブ  
羽野 武男



県民クラブ  
平岩 純子



委員長  
自由民主党  
衛藤 明和



副委員長  
自由民主党  
井上 明夫



自由民主党  
嶋 幸一



県民クラブ  
木田 昇



県民クラブ  
小嶋 秀行



県民クラブ  
久原 和弘



公明党  
吉岡 美智子



委員長  
自由民主党  
元吉 俊博



副委員長  
自由民主党  
吉富 英三郎



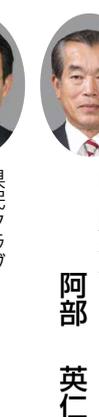
自由民主党  
森 誠一



自由民主党  
鴛海 豊



自由民主党  
阿部 英仁



県民クラブ  
藤田 正道



県民クラブ  
馬場 林

注：党派名の（）書きは識別のための表記

トピックス

◎健康寿命日本一おおいた県民運動推進条例制定

県議会では、全会派から選出された議員で構成する「おおいた元気創造検討会議」において、関係者からの意見聴取や県外先進事例の調査を行うなど、12回に亘る協議・検討を行ってきました。その結果、3月7日の本会議において全会一致で議決され、3月14日公布・施行されました。

この条例の施行により、健康寿命日本一おおいた県民運動が効果的に展開され、生涯健康県おおいたが実現することを期待しています。

◎九州観光振興議員連盟設立総会

2月10日、九州7県議会の関係議員で構成する「九州観光振興議員連盟」の設立総会が開催されました。併せて、九州が一体となって広域的な観光振興の推進を目指すことを目的とし、議員連盟と官民でつくる九州観光推進機構による第1回九州観光振興大会も開催され、各県の県議会議員のほか、観光関係者約300人が出席しました。



◎第6回県議会議員政策力向上研修会

2月2日、「多発する各種自然災害への対応力の強化」をテーマに、気象予報士で防災アドバイザーである花宮廣務氏を講師にお招きしご講演いただきました。今後の本県の自然災害に対する取組を考え、大変参考となる研修会でした。

◎第92回県議会56分勉強会

3月10日、湯平温泉の「旅館山城屋」の二宮謙児氏を講師にお招きし、「海外への情報発信による外国人観光客誘致」をテーマにご講話いただきました。

◎政務活動費検討協議会

政務活動費の更なる透明性の確保・向上に向け、検討協議会では、9回の会議を開催し、その検討結果を3月9日に議長に報告しました。

県議会 今後の動き

平成29年第2回定例会の日程

- 6月13日(火) 開会
- 19日(月) 21日(水) 本会議(一般質問)
- 22日(木) 23日(金) 常任委員会
- 28日(水) 閉会

県議会の情報公開

●県議会議員の資産等報告書などが閲覧できます。

- ～平成29年度報告分は7月3日(月)から公開予定です。～
- ・閲覧できる報告書の種類 …… 資産等報告書、資産等補充報告書、所得等報告書、関連会社等報告書
- ・閲覧できる人 …… 県民(県の区域内に住所を有する者)
- ・閲覧時間 …… 午前9～12時、午後1時～5時(土、日、祝日及び年末年始を除く)
- ・閲覧場所及び問い合わせ先 …… 県議会事務局総務課 電話 097-506-5019 大分市大手町3丁目1-1(県庁舎新館1階)

●政務活動費収支報告書などが閲覧できます。

- ～平成28年度分の報告書は、7月3日(月)から公開予定です。～
- ・閲覧できる報告書の種類 …… 収支報告書、政務活動費の支出に係る会計帳簿等 ※今回から全ての書類の写しを県議会ホームページでもご覧いただけます
- ・閲覧できる人 …… どなたでも
- ・閲覧時間 …… 午前9～12時、午後1時～5時(土、日、祝日及び年末年始を除く)
- ・閲覧場所及び問い合わせ先 …… 県議会事務局政策調査課 電話 097-506-5032 大分市大手町3丁目1-1(県庁舎新館1階)

広報誌「県議会おおいた」は、大分県情報センター、地区情報コーナー(各振興局)、県内各市役所、町村役場、大分銀行県内各支店に配布しておりますので、ご利用ください。

テレビ広報番組のお知らせ  
「県議会タイム」  
OAB大分朝日放送  
平成29年7月9日(日)  
午後4時20分から

第2回定例会の概要や、各委員会の活動の様子を放送します。ぜひご覧ください。

点字版・音読版  
「県議会おおいた」のご案内

●本紙の点字版・音読版を作成しています。詳しくは議会事務局政策調査課まで



県議会ホームページでは・・・

本会議の生中継、録画中継、会議録や議会の日程、質問項目、議会の仕組みと役割など、様々な情報を掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

<http://www.pref.oita.jp/site/gikai/> 大分県議会

検索

～子ども向けサイト「おおいた県議会キッズ」もあります～



お問い合わせは  
県議会事務局  
各課まで

【総務課】 議会庶務、情報公開など TEL 097-506-5019  
【議事課】 本会議、常任委員会、傍聴など TEL 097-506-5022  
【政策調査課】 調査業務、特別委員会、議会広報など TEL 097-506-5035